

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日岡裕之

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 鈴木悦朗

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 鈴木悦朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,264,790	9,780,786	13,196,417
経常利益 (千円)	893,358	771,100	1,389,490
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	576,530	436,371	914,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	624,676	572,168	837,498
純資産額 (千円)	8,125,327	8,701,094	8,338,149
総資産額 (千円)	12,758,473	12,976,035	13,625,655
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.33	31.29	65.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	67.1	62.2

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.41	11.86

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(付帯事業)

第1四半期連結会計期間より、主力事業の展開に加え、空港技術人材の育成等の目的でAirport Ground Power (Thailand) Co.,Ltdを設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、台風等の相次ぐ自然災害による影響を受けたものの、政府による経済政策等により企業収益や、雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しました。

一方で、海外経済の不確実性や、通商問題の影響等、依然として不透明な状況が続いております。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、2018年の訪日外国人旅行者数は史上初めて3,000万人を突破し、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しております。

このような状況下における当社業績は、自然災害による影響を受け動力事業が伸び悩んだものの、整備事業及び付帯事業セグメントにおいて堅調に推移し、売上高合計は97億80百万円と前年同期比5億15百万円(5.6%)の増収となりました。

営業費用につきましては、原油価格の高騰による電気料金の値上げや、外注費及び労務費等の増加により、90億5百万円と前年同期比6億42百万円(7.7%)の増加となりました。

以上により、営業利益は7億75百万円と前年同期比1億26百万円(14.0%)の減益、経常利益は7億71百万円と前年同期比1億22百万円(13.7%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億36百万円と前年同期比1億40百万円(24.3%)の減益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

・動力事業

航空需要拡大に伴い電力供給機会は増加しているものの、一部航空会社において当社設備の利用率が伸び悩み、自然災害の影響を大きく受けたことにより、売上高は41億24百万円と前年同期比1百万円の減収となりました。

セグメント利益は、上記減収に加え、原油価格の高騰による電気料金の値上げや、老朽機材の整備維持費が増加したこと等により、8億51百万円と前年同期比85百万円(9.1%)の減益となりました。

なお、当期10月より中部国際空港において、空港会社と動力設備賃借契約を締結し、動力事業を開始しました。

・整備事業

成田空港において施設設備の別途契約工事の増加や、関西空港において台風21号の復旧作業を含めた別途契約工事が増加したこと等により、売上高は40億80百万円と前年同期比4億21百万円(11.5%)の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収等により、5億35百万円と前年同期比10百万円(2.1%)の増益となりました。

・付帯事業

ドクターベジタブルジャパン(株)の清算に伴い、工場野菜の販売は減少したものの、セキュリティ事業において、機器の更新工事の受注が増加したこと等により、売上高は15億75百万円と前年同期比96百万円(6.5%)の増収となりました。

セグメント利益は、工場野菜生産・販売事業の収支改善により、48百万円と前年同期比43百万円(942.5%)の増益となりました。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	第53期 第3四半期	第54期 第3四半期	前年同期比 (%)	第53期 第3四半期	第54期 第3四半期	前年同期比 (%)
動力事業	4,126	4,124	100.0	937	851	90.9
整備事業	3,659	4,080	111.5	524	535	102.1
付帯事業	1,479	1,575	106.5	4	48	1,042.5
合計	9,264	9,780	105.6	1,466	1,435	97.9
全社費用	-	-	-	564	660	116.8
営業利益	-	-	-	901	775	86.0

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比6億40百万円(9.2%)減少の63億3百万円となりました。これは、現金及び預金が7億82百万円、受取手形及び営業未収入金が3億37百万円減少し、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が2億93百万円、前払費用が34百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比9百万円(0.1%)減少の66億72百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が1億36百万円減少し、有形固定資産が1億33百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前期末比6億49百万円(4.8%)減少の129億76百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比10億12百万円(19.2%)減少の42億74百万円となりました。これは、未払法人税等が2億92百万円、未払消費税等が28百万円、未払金が2億94百万円、流動負債・固定負債を合算した借入金が3億81百万円減少し、営業未払金が50百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比3億62百万円(4.4%)増加の87億1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益、期末配当及び中間配当を加減算した結果、利益剰余金が2億27百万円、非支配株主持分が1億33百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		13,950,000		2,038,750		114,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,000	139,470	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		139,470	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,673,623	2,891,415
受取手形及び営業未収入金	2,231,775	1,894,203
商品及び製品	74,991	74,890
仕掛品	62,560	266,640
原材料及び貯蔵品	720,145	809,726
前払費用	168,369	203,254
その他	12,474	163,236
貸倒引当金	228	89
流動資産合計	6,943,712	6,303,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,639,095	10,801,711
減価償却累計額	8,645,970	8,719,895
建物及び構築物(純額)	1,993,124	2,081,815
機械装置及び運搬具	9,653,067	10,128,385
減価償却累計額	7,333,118	7,533,676
機械装置及び運搬具(純額)	2,319,948	2,594,708
土地	110,608	110,608
リース資産	160,122	141,870
減価償却累計額	121,268	122,451
リース資産(純額)	38,854	19,419
建設仮勘定	457,707	222,625
その他	537,916	578,431
減価償却累計額	492,894	508,997
その他(純額)	45,022	69,434
有形固定資産合計	4,965,265	5,098,610
無形固定資産		
特許権	7,150	6,356
ソフトウェア	77,119	60,500
ソフトウェア仮勘定	1,980	14,050
その他	11,259	11,001
無形固定資産合計	97,510	91,908
投資その他の資産		
投資有価証券	301,953	280,107
繰延税金資産	833,307	714,660
敷金及び保証金	201,429	196,053
長期前払費用	27,236	21,320
退職給付に係る資産	253,094	267,950
その他	2,145	2,145
投資その他の資産合計	1,619,167	1,482,237
固定資産合計	6,681,943	6,672,756
資産合計	13,625,655	12,976,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	752,913	803,777
短期借入金	86,362	-
1年内返済予定の長期借入金	359,051	266,364
リース債務	26,506	16,718
未払法人税等	309,581	16,925
未払消費税等	67,358	38,866
未払金	450,433	155,663
未払費用	604,454	431,468
その他	45,142	154,243
流動負債合計	2,701,803	1,884,027
固定負債		
長期借入金	461,934	259,072
リース債務	15,581	4,435
製品保証引当金	10,140	9,801
退職給付に係る負債	2,025,642	2,040,559
資産除去債務	72,404	76,892
その他	-	152
固定負債合計	2,585,702	2,390,913
負債合計	5,287,506	4,274,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	6,316,425	6,543,577
自己株式	768	773
株主資本合計	8,469,106	8,696,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,942	56,829
為替換算調整勘定	-	600
退職給付に係る調整累計額	65,096	51,390
その他の包括利益累計額合計	2,846	4,839
非支配株主持分	133,803	-
純資産合計	8,338,149	8,701,094
負債純資産合計	13,625,655	12,976,035

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,264,790	9,780,786
売上原価	7,610,983	8,260,352
売上総利益	1,653,807	1,520,434
販売費及び一般管理費	752,033	744,863
営業利益	901,774	775,570
営業外収益		
受取利息	0	16
受取配当金	6,343	5,335
保険配当金	846	882
保険事務手数料	718	741
受取補償金	11,953	1,508
その他	1,711	3,273
営業外収益合計	21,573	11,758
営業外費用		
支払利息	9,638	5,624
補償関連費用	13,226	-
持分法による投資損失	3,585	5,828
その他	3,539	4,775
営業外費用合計	29,989	16,228
経常利益	893,358	771,100
特別利益		
債務免除益	-	135,598
特別利益合計	-	135,598
特別損失		
固定資産除却損	15,251	22,819
減損損失	3,789	-
災害による損失	-	11,602
その他	-	1,969
特別損失合計	19,041	36,392
税金等調整前四半期純利益	874,316	870,306
法人税、住民税及び事業税	265,678	182,628
法人税等調整額	32,106	117,502
法人税等合計	297,785	300,130
四半期純利益	576,530	570,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	133,803
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,530	436,371

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	576,530	570,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,496	11,113
為替換算調整勘定	-	600
退職給付に係る調整額	14,648	13,706
その他の包括利益合計	48,145	1,993
四半期包括利益	624,676	572,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	624,676	438,365
非支配株主に係る四半期包括利益	-	133,803

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したAirport Ground Power (Thailand) Co.,Ltdを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	593,556千円	558,053千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	167,376	12	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	69,740	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	139,479	10	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	69,739	5	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,126,297	3,659,100	1,479,392	9,264,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,215	7,129	121,605	147,949
計	4,145,512	3,666,229	1,600,997	9,412,740
セグメント利益	937,518	524,582	4,634	1,466,736

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,466,736
全社費用(注)	564,961
四半期連結損益計算書の営業利益	901,774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

減損損失	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
	-	-	3,789	3,789

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、付帯事業で使用していた販売システムを既存システムに統合することに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失3,789千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、リース工具器具備品3,789千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,124,318	4,080,852	1,575,614	9,780,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,604	370	134,173	156,148
計	4,145,923	4,081,223	1,709,788	9,936,935
セグメント利益	851,868	535,387	48,318	1,435,574

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,435,574
全社費用(注)	660,004
四半期連結損益計算書の営業利益	775,570

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円33銭	31円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	576,530	436,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	576,530	436,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	69,739千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 慶 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 敦 貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。